

## 平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月9日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ユークス  
コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆

定時株主総会開催予定日 平成24年4月26日

配当支払開始予定日

TEL 072-224-5155  
平成24年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	4,811	△4.7	603	△33.9	198	△63.6	414	0.3
23年1月期	5,048	△11.8	912	111.0	544	△26.3	413	△8.6

(注) 包括利益 24年1月期 405百万円 (7.2%) 23年1月期 378百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	42.77	—	17.1	2.3	12.5
23年1月期	42.66	42.39	19.4	8.3	18.1

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 ー百万円 23年1月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	9,732	2,577	26.5	265.75
23年1月期	7,825	2,268	29.0	233.88

(参考) 自己資本 24年1月期 2,577百万円 23年1月期 2,268百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	161	431	1,533	7,257
23年1月期	698	△20	2,463	5,533

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	96	23.4	4.6
24年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	96	23.4	4.0
25年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		29.5	

### 3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710	0.4	△184	—	13	—	10	—	0.95
通期	2,893	△39.9	216	△64.2	413	108.4	376	△9.2	33.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 新日本プロレスリング株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年1月期	11,096,000 株	23年1月期	11,096,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年1月期	1,397,813 株	23年1月期	1,397,734 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

24年1月期	9,698,239 株	23年1月期	9,698,303 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	3,522	△5.4	578	△33.1	166	△66.8	656	134.0
23年1月期	3,722	△14.3	865	3.6	500	△56.8	280	△38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	67.71	—
23年1月期	28.93	28.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	9,658	2,534	26.2	261.32
23年1月期	7,413	1,982	26.7	204.42

(参考) 自己資本 24年1月期 2,534百万円 23年1月期 1,982百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 会計処理方法の変更	51
(7) 表示方法の変更	51
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	53
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(1株当たり情報)	55
(資産除去債務関係)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員の異動	56

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や金融資本市場の変動により依然として厳しい状況にあるなかで、各種の政策効果を背景とした持ち直し傾向が続くことが期待されています。

当社に関連するエンタテインメント業界では、震災の影響があったものの、「ニンテンドー3DS」「PlayStation Vita」といった新型ハード機の発売もあり、家庭用ゲーム市場全体は堅調に推移しました。その一方、ソーシャルゲームやダウンロードコンテンツの隆盛により、オンラインゲーム市場が急成長しています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業では、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment) をモデルとしたシリーズ13作目が、日米欧の各国にて順次発売されています。UFC (Ultimate Fighting Championship) をモデルとしたシリーズの3作目の開発も完了しています。自社ソフトでは、人気映画「REAL STEEL」のゲーム化権を獲得し、海外での映画公開時期である平成23年10月にあわせ日米欧向けにダウンロード販売を開始しており、好調に推移しております。

興行事業におきましては、新日本プロレスリング株式会社 (以下、「新日本プロレス」) が、地方興行も含め129大会を開催しました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高は4,811,164千円 (前年同期比4.7%減)、営業利益は603,616千円 (前年同期比33.9%減)、円高の影響により為替差損が発生したため経常利益は198,450千円 (前年同期比63.6%減)、しかしながら連結子会社の全株式譲渡に伴う特別利益を計上したことにより当期純利益は414,787千円 (前年同期比0.3%増) となりました。

#### (デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、自社ソフトとして、ロボットファイティング/ボクシングゲーム「REAL STEEL」(Xbox LIVE・PlayStation Network用)のダウンロード販売を平成23年10月に開始しました。受託ソフトでは、当社の主力商品であるシリーズ最新作「WWE'12」(プレイステーション3・Xbox 360・Wii用)が、平成23年11月に海外版、平成24年2月に国内版が発売されています。また、総合格闘技団体Zuffaが開催するUFC (Ultimate Fighting Championship) をモデルとした「UFC Undisputed 3」(プレイステーション3・Xbox 360用)の開発が完了し、平成24年2月より欧米を中心に順次発売されています。ソーシャルゲーム市場向けには自社ソフトとして、「悪のじかん」を平成23年7月、「悪のじかん2」を平成23年12月、「わんこのじかん」を平成24年2月(すべてMobage(モバゲー)用)に、それぞれ配信を開始しております。さらに新規タイトルについての開発も順調に進捗しています。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、1タイトルの画像開発プロジェクトが終了しています。また、出荷台数が好調なことにより、ロイヤリティ収入が発生しています。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は3,676,379千円 (前年同期比5.6%減)、営業利益は601,682千円 (前年同期比34.0%減) となりました。

#### (興行事業)

当連結会計期間における新日本プロレスでは、「レッスルキングダムVI in 東京ドーム」等の各種大会を中心に、IWGPヘビー級選手権試合11試合を含め129大会を開催しました。

以上の結果、興行事業の売上高は1,140,590千円 (前年同期比2.4%減)、営業利益は1,633千円 (前年同期比281.8%増) となりました。

なお、平成24年1月31日付で公表した「子会社の異動(株式譲渡)および特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり、当社が保有する新日本プロレスの全株式は株式会社ブシロードグループパブリッシングへ譲渡しており、新日本プロレスは連結子会社でなくなっております。

次期の見通しにつきましては、エンタテインメント業界において、ゲームを楽しむための利用形態の多様化に加え、ソーシャルゲームやダウンロードコンテンツに関連するオンラインゲーム市場の拡大により、家庭用ゲーム市場構造の変容が継続するものと予想されます。

当社におきましては、デジタルコンテンツ事業では、THQ Inc.からの受託案件を含めた複数の受託案件に加え、自社ソフト開発を拡充することにより、収益基盤の確保に努めてまいります。あわせて、市場構造の変容に即応できるように、柔軟かつ的確に対応した経営戦略を展開し、利益拡充に努めてまいります。

以上の活動を通じて、平成25年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は2,893百万円、営業利益は216百万円、経常利益は413百万円、当期純利益は376百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,906,686千円増加し、9,732,614千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加1,723,989千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,597,690千円増加し、7,155,345千円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加1,630,000千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して308,996千円増加し、2,577,269千円となりました。主な要因としては、当期純利益414,787千円および剰余金の配当96,982千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,723,989千円増加し、7,257,717千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、161,107千円（前年同期は698,497千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益405,067千円および為替差損401,511千円、売上債権の増加額950,305千円、たな卸資産の減少額378,111千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は431,161千円（前年同期は20,873千円の使用）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入473,192千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,533,756千円（前年同期は2,463,261千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額1,630,000千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率（％）	38.0	29.0	26.5
時価ベースの自己資本比率（％）	58.5	39.3	25.6
債務償還年数（年）	4.4	7.0	40.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.1	33.5	5.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当連結会計期末現在において判断したものであります。

① THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズのゲームソフトの受託制作をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計期間におきましては51.4%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、委託元が独自に収集したファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を、委託を受けて管理しております。その取扱いについては、個人情報保護規程をはじめとする社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように留意しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下「当社」という）および連結子会社2社（YUKE'S LA Inc.、株式会社ファイン）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発等を営んでおります。

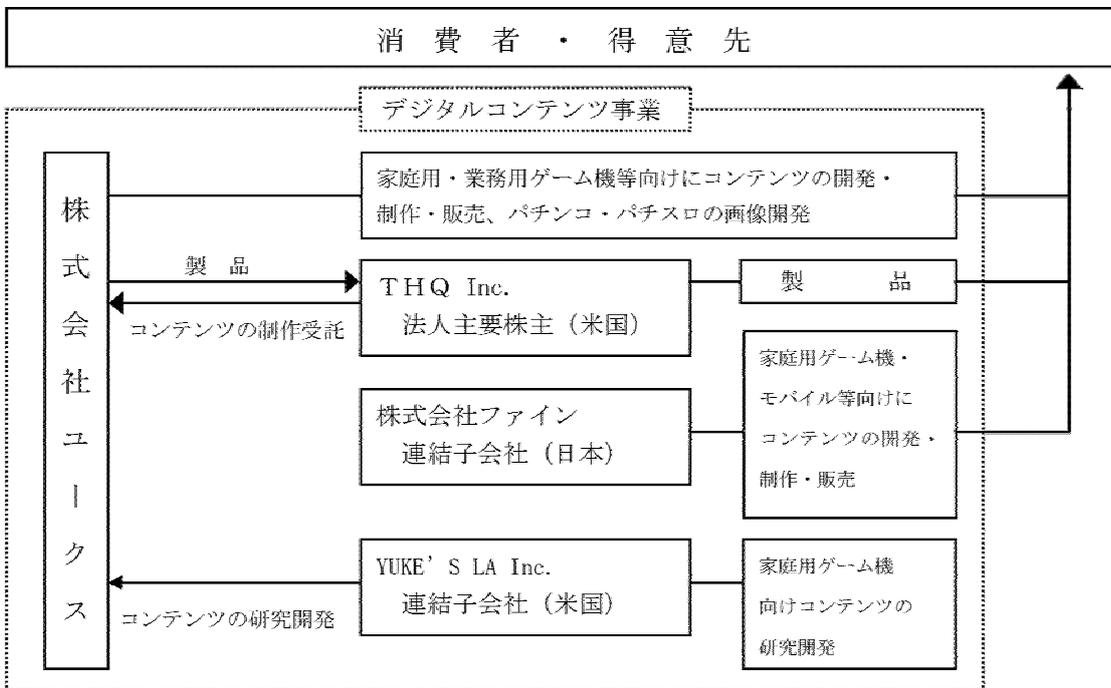
また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しております。

なお、国内子会社であった新日本プロレスリング株式会社は、平成24年1月31日付の全株式譲渡により連結子会社でなくなっております。

当社と関係会社の事業セグメントにおける位置付けは以下のとおりです。

事業の種類	関係会社	
デジタルコンテンツ事業	米国	YUKE'S LA Inc.
	国内	(株)ファイン

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際し重視している経営指標は、経常利益の増額とROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

デジタルコンテンツ事業において、当社が展開しているゲームソフト分野では、オンラインゲーム市場の拡大を特徴とした消費者動向の変容が顕著に見受けられます。この状況に対処するためには、ユーザーの嗜好にあった良質なゲームソフトを市場動向に同期した状態で提供することが重要となっています。

当社では、これまで以上にユーザーの嗜好を的確にとらえ、市場環境に適合した開発・販売戦略を展開することにより、「ユークス」ブランドの成長を推進してまいります。また従来のとおり、日米の地域間連携を強化し、受託ソフトウェアの制作に取り組んでまいります。

また、グループ全体として、シナジー拡大に取り組むことにより、企業価値・収益力の向上を目指してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,533,728	7,257,717
受取手形及び売掛金	192,929	1,084,505
商品及び製品	37,433	—
仕掛品	977,848	606,690
繰延税金資産	112,415	95,614
その他	113,908	57,161
貸倒引当金	△976	△99
流動資産合計	6,967,287	9,101,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,016	123,934
減価償却累計額	△121,289	△83,728
建物及び構築物（純額）	52,726	40,206
土地	211,420	2,514
その他	542,621	454,272
減価償却累計額	△470,581	△402,747
その他（純額）	72,040	51,524
有形固定資産合計	336,188	94,245
無形固定資産		
ソフトウェア	21,039	9,870
その他	3,422	1,242
無形固定資産合計	24,461	11,112
投資その他の資産		
投資有価証券	225,748	218,805
長期貸付金	4,408	3,263
繰延税金資産	79,784	115,829
その他	188,047	187,767
投資その他の資産	497,989	525,666
固定資産合計	858,639	631,023
資産合計	7,825,927	9,732,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,168	—
未払金	285,909	175,647
短期借入金	4,900,000	6,530,000
未払法人税等	25,383	7,614
前受金	134,586	262,584
賞与引当金	71,860	71,006
その他	14,471	3,236
流動負債合計	5,441,381	7,050,088
固定負債		
長期未払金	68,275	62,200
退職給付引当金	47,748	42,807
その他	250	250
固定負債合計	116,273	105,257
負債合計	5,557,655	7,155,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,913,542	2,231,346
自己株式	△485,924	△485,945
株主資本合計	2,264,227	2,582,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,022	△2,760
為替換算調整勘定	△977	△1,981
その他の包括利益累計額合計	4,045	△4,742
純資産合計	2,268,272	2,577,269
負債純資産合計	7,825,927	9,732,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	5,048,771	4,811,164
売上原価	2,992,615	3,139,673
売上総利益	2,056,155	1,671,490
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,143,523	※1, ※2 1,067,873
営業利益	912,632	603,616
営業外収益		
受取利息	14,696	16,694
受取配当金	813	764
受取オプション料	43,606	—
その他	9,316	11,702
営業外収益合計	68,433	29,160
営業外費用		
支払利息	20,305	29,771
為替差損	412,143	404,409
その他	3,872	145
営業外費用合計	436,322	434,326
経常利益	544,743	198,450
特別利益		
償却債権取立益	181	482
工具器具備品売却益	238	—
為替換算調整勘定取崩益	※4 33,682	—
投資有価証券売却益	5,981	—
関係会社株式売却益	—	222,771
特別利益合計	40,083	223,254
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,857	※3 467
投資有価証券評価損	206	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,170
特別損失合計	9,064	16,637
税金等調整前当期純利益	575,763	405,067
法人税、住民税及び事業税	24,960	8,437
過年度法人税等	31,578	—
法人税等調整額	105,537	△18,157
法人税等合計	162,076	△9,719
少数株主損益調整前当期純利益	—	414,787
当期純利益	413,687	414,787

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	414,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,783
為替換算調整勘定	—	△1,004
その他の包括利益合計	—	※2 △8,787
包括利益	—	※1 405,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	405,999
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	412,902	412,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,902	412,902
資本剰余金		
前期末残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
利益剰余金		
前期末残高	1,596,846	1,913,542
当期変動額		
剰余金の配当	△96,983	△96,982
当期純利益	413,687	414,787
連結子会社減少による減少額	△8	—
当期変動額合計	316,695	317,804
当期末残高	1,913,542	2,231,346
自己株式		
前期末残高	△485,902	△485,924
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△20
当期変動額合計	△22	△20
当期末残高	△485,924	△485,945
株主資本合計		
前期末残高	1,947,554	2,264,227
当期変動額		
剰余金の配当	△96,983	△96,982
当期純利益	413,687	414,787
自己株式の取得	△22	△20
連結子会社減少による減少額	△8	—
当期変動額合計	316,673	317,784
当期末残高	2,264,227	2,582,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,068	5,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,953	△7,783
当期変動額合計	2,953	△7,783
当期末残高	5,022	△2,760
為替換算調整勘定		
前期末残高	36,825	△977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,802	△1,004
当期変動額合計	△37,802	△1,004
当期末残高	△977	△1,981
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	38,894	4,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,849	△8,787
当期変動額合計	△34,849	△8,787
当期末残高	4,045	△4,742
純資産合計		
前期末残高	1,986,448	2,268,272
当期変動額		
剰余金の配当	△96,983	△96,982
当期純利益	413,687	414,787
自己株式の取得	△22	△20
連結子会社減少による減少額	△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,849	△8,787
当期変動額合計	281,824	308,996
当期末残高	2,268,272	2,577,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	575,763	405,067
減価償却費	61,961	52,723
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,133	8,878
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,083	△766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	△77
受取利息及び受取配当金	△15,510	△17,458
支払利息	20,305	29,771
為替差損益 (△は益)	421,437	401,511
固定資産除却損	8,857	467
投資有価証券評価損益 (△は益)	206	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△238	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,981	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,170
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△222,771
為替換算調整勘定取崩益	△33,682	—
売上債権の増減額 (△は増加)	33,181	△950,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,131	378,111
前渡金の増減額 (△は増加)	4,727	△4,398
未払金の増減額 (△は減少)	△68,941	△55,425
長期未払金の増減額 (△は減少)	△34,100	△6,075
前受金の増減額 (△は減少)	46,127	136,405
その他	△87,110	26,579
小計	924,997	198,408
利息及び配当金の受取額	13,581	15,531
利息の支払額	△20,862	△30,178
法人税等の支払額	△226,274	△22,957
法人税等の還付額	7,055	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,497	161,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,463	△25,711
無形固定資産の取得による支出	△18,457	△1,697
有形固定資産の除却による支出	△394	—
有形固定資産の売却による収入	250	—
短期貸付けによる支出	—	△5,729
短期貸付金の回収による収入	6,434	55
長期貸付けによる支出	—	△3,537
長期貸付金の回収による収入	—	997
差入保証金の回収による収入	5,198	2,661
差入保証金の差入による支出	△120	△9,070
出資金の分配による収入	2,178	—
投資有価証券の売却による収入	7,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 473,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,873	431,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,560,000	1,630,000
自己株式の取得による支出	△22	△20
配当金の支払額	△96,716	△96,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,463,261	1,533,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△422,103	△402,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,718,781	1,723,989
現金及び現金同等物の期首残高	2,814,974	5,533,728
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,533,728	※1 7,257,717

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ファイン 新日本プロレスリング㈱ YUKE'S LA Inc. YUKE'S Company of Americaは平成22年7月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ファイン YUKE'S LA Inc. 新日本プロレスリング㈱は平成24年1月31日付で当社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 ただし、株式譲渡時までの損益計算書については連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法によっております。 在外連結子会社は該当国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③長期前払費用 _____</p> <p>④リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の受注契約 検収基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 同左</p> <p>② その他の受注契約 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は16,170千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年1月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>155,058 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>238,007</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,877</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,393</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>173,986</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,446千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,011千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,857千円</td> </tr> </table> <p>※4. 在外子会社の清算に伴うものであります。</p>	役員報酬	155,058 千円	給料手当	238,007	賞与引当金繰入額	5,877	退職給付費用	2,393	広告宣伝費	173,986	建物及び構築物	7,011千円	その他	1,845千円	計	8,857千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>146,940 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>228,698</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,135</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,238</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>133,290</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,457千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>467千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>467千円</td> </tr> </table>	役員報酬	146,940 千円	給料手当	228,698	賞与引当金繰入額	7,135	退職給付費用	2,238	広告宣伝費	133,290	その他	467千円	計	467千円
役員報酬	155,058 千円																														
給料手当	238,007																														
賞与引当金繰入額	5,877																														
退職給付費用	2,393																														
広告宣伝費	173,986																														
建物及び構築物	7,011千円																														
その他	1,845千円																														
計	8,857千円																														
役員報酬	146,940 千円																														
給料手当	228,698																														
賞与引当金繰入額	7,135																														
退職給付費用	2,238																														
広告宣伝費	133,290																														
その他	467千円																														
計	467千円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	378,838千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	378,838千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,953千円
為替換算調整勘定	△37,802千円
計	△34,849千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)	1,397	0	—	1,397
合計	1,397	0	—	1,397

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	96,983	10	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	96,982	利益剰余金	10	平成23年1月31日	平成23年4月28日

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）	1,397	0	—	1,397
合計	1,397	0	—	1,397

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	96,982	10	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	96,981	利益剰余金	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,533,728千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,533,728</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,533,728千円	現金及び現金同等物	5,533,728	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,257,717千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,257,717</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社から除外した会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社から除外した新日本プロレスリング㈱の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">245,540千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△535,124千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,820千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">222,771千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金の回収</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△26,807千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">473,192千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,257,717千円	現金及び現金同等物	7,257,717	流動資産	130,632千円	固定資産	245,540千円	流動負債	△535,124千円	固定負債	△13,820千円	関係会社株式売却益	222,771千円	株式の売却価額	50,000千円	貸付金の回収	450,000千円	現金及び現金同等物	△26,807千円	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	473,192千円
現金及び預金勘定	5,533,728千円																										
現金及び現金同等物	5,533,728																										
現金及び預金勘定	7,257,717千円																										
現金及び現金同等物	7,257,717																										
流動資産	130,632千円																										
固定資産	245,540千円																										
流動負債	△535,124千円																										
固定負債	△13,820千円																										
関係会社株式売却益	222,771千円																										
株式の売却価額	50,000千円																										
貸付金の回収	450,000千円																										
現金及び現金同等物	△26,807千円																										
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	473,192千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)										
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項 はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 リース契約のリース期間が満了したため、該当事 項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td style="text-align: right;">1,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>	支払リース料	1,980千円	リース資産減損 勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当 額	1,651千円	支払利息相当額	16千円	減損損失	-千円	<p>—————</p>
支払リース料	1,980千円										
リース資産減損 勘定の取崩額	-千円										
減価償却費相当 額	1,651千円										
支払利息相当額	16千円										
減損損失	-千円										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを軽減する目的および短期金融資産の運用利回り向上の目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

外貨建預金については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引によって生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権および外貨建預金に係る為替の変動リスクの軽減および短期金融資産の運用利回り向上を目的とした通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権および外貨建預金については、実需の範囲内で通貨オプション取引を行うことにより、為替の変動リスクの一部を軽減しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、外国為替管理規程に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に定期的に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,533,728	5,533,728	—
(2) 受取手形及び売掛金	192,929	192,929	—
(3) 投資有価証券	225,748	236,043	10,294
資産計	5,952,407	5,962,701	10,294
(1) 未払金	285,909	285,909	—
(2) 短期借入金	4,900,000	4,900,000	—
負債計	5,185,909	5,185,909	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
長期未払金	68,275

主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,533,728	—	—	—
受取手形及び売掛金	192,929	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	171,577
合計	5,726,658	—	—	171,577

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを軽減する目的および短期金融資産の運用利回り向上の目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

外貨建預金については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引によって生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権および外貨建預金に係る為替の変動リスクの軽減および短期金融資産の運用利回り向上を目的とした通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建営業債権および外貨建預金については、実需の範囲内で通貨オプション取引を行うことにより、為替の変動リスクの一部を軽減しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、外国為替管理規程に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に定期的に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,257,717	7,257,717	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,084,505	1,084,505	—
(3) 投資有価証券	218,805	232,939	14,133
資産計	8,561,028	8,575,162	14,133
(1) 未払金	175,647	175,647	—
(2) 短期借入金	6,530,000	6,530,000	—
負債計	6,705,647	6,705,647	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
長期未払金	62,200

役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,257,717	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,084,505	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	173,504
合計	8,342,222	—	—	173,504

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	171,577	181,872	10,294
	小計	171,577	181,872	10,294
合計		171,577	181,872	10,294

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,560	24,437	7,122
	(2) その他	6,414	4,864	1,550
	小計	37,974	29,301	8,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,432	10,369	△1,937
	(2) その他	7,765	10,721	△2,955
	小計	16,197	21,090	△4,893
合計		54,171	50,392	3,779

(注) その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度においては206千円の減損処理を行っております。当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	7,500	5,981	—
合計	7,500	5,981	—

当連結会計年度（平成24年1月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	173,504	187,638	14,133
	小計	173,504	187,638	14,133
合計		173,504	187,638	14,133

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,344	17,419	1,924
	(2) その他	5,500	4,864	636
	小計	24,844	22,283	2,560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,066	17,387	△4,321
	(2) その他	7,390	10,721	△3,330
	小計	20,456	28,108	△7,651
合計		45,301	50,392	△5,090

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成23年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年1月31日現在)
退職給付債務(千円)	47,748	42,807
(1) 退職給付引当金(千円)	47,748	42,807

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	8,185	10,759
(2) 退職給付費用(千円)	8,185	10,759

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 429,000株
付与日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成17年5月1日 至平成25年4月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	397,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	397,000

## ②単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	275
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
	当社監査役 2名
	当社執行役員 3名
	当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 429,000株
付与日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	397,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	397,000

②単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	275
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	3,856千円	1,062千円
研究開発費損金算入限度超過額	113,123	140,302
一括償却資産損金不算入額	2,264	3,645
賞与引当金損金算入限度超過額	28,245	28,549
退職給与引当金損金算入限度超過額	16,627	15,308
貸倒損失	7,384	—
棚卸資産評価損	8,146	—
繰越欠損金	515,822	229,897
その他有価証券評価差額金	1,243	2,329
その他	66,261	56,412
繰延税金資産小計	762,975	477,508
評価性引当額	△570,776	△266,063
繰延税金資産合計	192,199	211,444
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	192,199	211,444

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年1月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	112,415千円	95,614千円
固定資産—繰延税金資産	79,784	115,829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年1月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.5	40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.5
評価性引当額	△16.4	△111.9
税効果を認識していない繰越欠損金	—	64.9
税率変更による差異	—	2.4
過年度法人税等	2.5	—
その他	△0.3	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	△2.4

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成25年2月1日に開始する連結会計年度から平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.80%に、平成28年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.40%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,835千円減少し、法人税等調整額は9,500千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成24年1月31日）

本社、横浜開発室の不動産賃貸借契約にもとづき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,885,696	1,163,075	5,048,771	—	5,048,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,553	5,247	14,800	(14,800)	—
計	3,895,249	1,168,322	5,063,571	(14,800)	5,048,771
営業費用	2,983,044	1,167,894	4,150,939	(14,800)	4,136,139
営業利益	912,204	427	912,632	—	912,632
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,454,613	371,599	7,826,213	(285)	7,825,927
減価償却費	54,871	7,089	61,961	—	61,961
資本的支出	26,786	16,052	42,838	△1,747	41,091

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	米国	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,159,723	383	3,160,107
II 連結売上高(千円)			5,048,771
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	62.6	0.0	62.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・韓国、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 国又は地域の区分の変更

従来区分表示していた「アジア」については、連結売上高に占める割合が低く金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示することに変更しました。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「興行事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発を行っております。「興行事業」は、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額 (注)
	デジタルコンテ ンツ事業	興行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,675,788	1,135,375	4,811,164	—	4,811,164
セグメント間の内部売 上高又は振替高	590	5,214	5,805	(5,805)	—
計	3,676,379	1,140,590	4,816,969	(5,805)	4,811,164
セグメント利益	601,682	1,633	603,316	300	603,616
セグメント資産	9,732,614	—	9,732,614	—	9,732,614
その他の項目					
減価償却費	45,945	6,478	52,424	—	52,424
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	27,950	—	27,950	—	27,950

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,225,512	2,579,273	6,377	4,811,164

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
THQ Inc.	2,470,933	セグメント事業
サミー(株)	773,497	セグメント事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	677	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 16.0%	開発の受託	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	3,149,268	売掛金	55,435

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	683	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 16.0%	開発の受託	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	2,470,933	売掛金	440,093

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	233.88 円	1株当たり純資産額	265.75 円
1株当たり当期純利益金額	42.66 円	1株当たり当期純利益金額	42.77 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.39 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	413,687	414,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,687	414,787
期中平均株式数(株)	9,698,303	9,698,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,077	—
(うち新株予約権)	(61,077)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数397,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,466,237	7,176,147
売掛金	123,385	1,067,999
商品及び製品	218	—
仕掛品	976,396	599,796
貯蔵品	163	240
前渡金	3,005	5,350
前払費用	56,829	32,781
繰延税金資産	112,415	95,614
未収消費税等	33,102	3,519
その他	10,787	17,354
流動資産合計	6,782,543	8,998,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,366	123,224
減価償却累計額	△76,332	△83,527
建物(純額)	45,033	39,697
車両運搬具	35,678	35,684
減価償却累計額	△28,777	△26,324
車両運搬具(純額)	6,900	9,359
工具、器具及び備品	404,739	405,587
減価償却累計額	△357,092	△369,611
工具、器具及び備品(純額)	47,647	35,976
土地	2,514	2,514
有形固定資産合計	102,096	87,547
無形固定資産		
ソフトウェア	11,098	9,500
電話加入権	1,242	1,242
無形固定資産合計	12,340	10,742
投資その他の資産		
投資有価証券	225,748	218,805
関係会社株式	37,019	37,019
関係会社長期貸付金	1,298,040	—
長期前払費用	38,018	60,330
繰延税金資産	79,784	115,829
差入保証金	136,311	125,649
その他	87	3,376
貸倒引当金	△1,298,040	—
投資その他の資産合計	516,970	561,010
固定資産合計	631,407	659,301
資産合計	7,413,950	9,658,106

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	4,900,000	6,530,000
未払金	213,216	163,643
未払法人税等	23,602	262
前受金	127,627	262,395
預り金	655	434
賞与引当金	67,294	62,082
その他	2,246	2,500
流動負債合計	5,334,642	7,021,317
固定負債		
退職給付引当金	34,367	39,990
長期末払金	62,200	62,200
長期預り金	250	250
固定負債合計	96,817	102,440
負債合計	5,431,460	7,123,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金	423,708	423,708
資本剰余金合計	423,708	423,708
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,625,432	2,185,093
利益剰余金合計	1,626,782	2,186,443
自己株式	△485,924	△485,945
株主資本合計	1,977,467	2,537,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,022	△2,760
評価・換算差額等合計	5,022	△2,760
純資産合計	1,982,490	2,534,347
負債純資産合計	7,413,950	9,658,106

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高		
製品売上高	3,288,277	2,924,233
ロイヤリティー収入	433,908	598,033
売上高合計	3,722,185	3,522,267
売上原価		
商品期首たな卸高	—	108
当期商品仕入高	28,129	21,394
合計	28,129	21,503
商品期末たな卸高	108	—
商品売上原価	28,020	21,503
製品期首たな卸高	555	109
当期製品製造原価	1,990,170	2,165,175
合計	1,990,726	2,165,285
他勘定振替高	※2 844	※2 35
製品期末たな卸高	109	—
製品売上原価	1,989,771	2,165,250
支払ロイヤリティー	25,667	9,083
売上原価合計	2,043,460	2,195,836
売上総利益	1,678,725	1,326,430
販売費及び一般管理費	※1, ※3 813,565	※1, ※3 747,877
営業利益	865,160	578,552
営業外収益		
受取利息	7,892	9,948
受取配当金	813	764
有価証券利息	6,789	6,726
受取オプション料	43,606	—
その他	9,900	4,287
営業外収益合計	69,003	21,727
営業外費用		
支払利息	20,305	29,771
為替差損	409,511	403,998
その他	3,872	145
営業外費用合計	433,689	433,915
経常利益	500,473	166,364

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	450,000
投資有価証券売却益	5,981	—
関係会社株式売却益	—	39,999
特別利益合計	5,981	489,999
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	※4 59,000	—
投資有価証券評価損	206	—
関係会社整理損	3,853	—
固定資産除却損	2,572	320
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,170
特別損失合計	65,633	16,490
税引前当期純利益	440,821	639,874
法人税、住民税及び事業税	23,108	1,388
過年度法人税等	31,578	—
法人税等調整額	105,537	△18,157
法人税等合計	160,224	△16,769
当期純利益	280,597	656,644

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,103,675	52.1	1,077,739	56.8
II 経費	※3	1,015,137	47.9	820,186	43.2
当期総製造費用		2,118,812	100.0	1,897,925	100.0
期首仕掛品棚卸高		977,770		976,396	
計		3,096,583		2,874,321	
他勘定振替高	※4	130,015		109,349	
期末仕掛品棚卸高		976,396		599,796	
当期製品製造原価		1,990,170		2,165,175	

(注)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	63,371千円	賞与引当金繰入額	58,100千円
退職給付費用	4,832	退職給付費用	6,880
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注費	671,925千円	外注費	486,950千円
賃借料	176,371	賃借料	170,133
減価償却費	38,823	減価償却費	32,742
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	130,015千円	販売費及び一般管理費	109,349千円
合計	130,015	合計	109,349

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	412,902	412,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,902	412,902
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350	1,350
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,441,818	1,625,432
当期変動額		
剰余金の配当	△96,983	△96,982
当期純利益	280,597	656,644
当期変動額合計	183,613	559,661
当期末残高	1,625,432	2,185,093
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,443,168	1,626,782
当期変動額		
剰余金の配当	△96,983	△96,982
当期純利益	280,597	656,644
当期変動額合計	183,613	559,661
当期末残高	1,626,782	2,186,443

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△485,902	△485,924
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△20
当期変動額合計	△22	△20
当期末残高	△485,924	△485,945
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,793,875	1,977,467
当期変動額		
剰余金の配当	△96,983	△96,982
当期純利益	280,597	656,644
自己株式の取得	△22	△20
当期変動額合計	183,591	559,641
当期末残高	1,977,467	2,537,108
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,068	5,022
当期変動額		
当期変動額合計	2,953	△7,783
当期末残高	5,022	△2,760
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,068	5,022
当期変動額		
当期変動額合計	2,953	△7,783
当期末残高	5,022	△2,760
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,795,944	1,982,490
当期変動額		
剰余金の配当	△96,983	△96,982
当期純利益	280,597	656,644
自己株式の取得	△22	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,953	△7,783
当期変動額合計	186,545	551,857
当期末残高	1,982,490	2,534,347

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。 (2) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の受注契約 検収基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 同左</p> <p>② その他の受注契約 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
—————	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益は16,170千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」、「製品」の金額は、それぞれ108千円、109千円であります。</p>	—————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日現在)	当事業年度 (平成24年1月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																								
<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ15%、一般管理費に属する費用はおおよそ85%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>145,020千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>112,363</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,923</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>125,413</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>43,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,844</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>126,649千円</td> </tr> </table> <p>※4. 新日本プロレスリング(株)への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。</p>	役員報酬	145,020千円	給料手当	112,363	賞与引当金繰入額	3,923	退職給付費用	1,016	広告宣伝費	125,413	旅費交通費	43,827	減価償却費	12,844	広告宣伝費	844千円	合計	844		126,649千円	<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ13%、一般管理費に属する費用はおおよそ87%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>132,240千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>100,724</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>91,402</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>58,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,934</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>35千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>109,146千円</td> </tr> </table>	役員報酬	132,240千円	給料手当	100,724	賞与引当金繰入額	3,982	退職給付費用	623	広告宣伝費	91,402	旅費交通費	58,685	減価償却費	10,934	広告宣伝費	35千円	合計	35		109,146千円
役員報酬	145,020千円																																								
給料手当	112,363																																								
賞与引当金繰入額	3,923																																								
退職給付費用	1,016																																								
広告宣伝費	125,413																																								
旅費交通費	43,827																																								
減価償却費	12,844																																								
広告宣伝費	844千円																																								
合計	844																																								
	126,649千円																																								
役員報酬	132,240千円																																								
給料手当	100,724																																								
賞与引当金繰入額	3,982																																								
退職給付費用	623																																								
広告宣伝費	91,402																																								
旅費交通費	58,685																																								
減価償却費	10,934																																								
広告宣伝費	35千円																																								
合計	35																																								
	109,146千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,397,660	74	—	1,397,734
合計	1,397,660	74	—	1,397,734

(注) 普通株式の自己株式の増加74株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,397,734	79	—	1,397,813
合計	1,397,734	79	—	1,397,813

(注) 普通株式の自己株式の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 37,019千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 37,019千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年1月31日現在)	当事業年度 (平成24年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	3,856千円	1,062千円
研究開発費損金算入限度超過額	112,661	139,454
一括償却資産損金不算入額	1,884	3,498
賞与引当金損金算入限度超過額	27,254	25,143
退職給与引当金損金算入限度超過額	13,918	14,156
貸倒引当金損金算入限度超過額	485,169	—
関係会社株式評価損	81,064	—
繰越欠損金	—	229,897
その他有価証券評価差額金	1,243	2,329
その他	56,571	53,542
繰延税金資産小計	783,624	469,084
評価性引当額	△591,425	△257,640
繰延税金資産合計	192,199	211,444
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	192,199	211,444

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年1月31日現在)	当事業年度 (平成24年1月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.5
評価性引当額	△9.9	△87.4
過年度法人税等	3.3	—
税効果を認識していない繰越欠損金	—	41.1
税率変更による差異	—	1.5
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	△2.6

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する当事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成25年2月1日に開始する事業年度から平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.80%に、平成28年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.40%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,835千円減少し、法人税等調整額は9,500千円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	204.42 円	1株当たり純資産額	261.32 円
1株当たり当期純利益金額	28.93 円	1株当たり当期純利益金額	67.71 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.75 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	280,597	656,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,597	656,644
期中平均株式数(株)	9,698,303	9,698,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,077	—
(うち新株予約権)	(61,077)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数397,000株)

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)

本社、横浜開発室の不動産賃貸借契約にもとづき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。